

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清澤 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 塚田 治樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,943,415	4,260,223	8,191,380
経常利益	(千円)	116,389	171,593	395,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	89,407	118,786	280,553
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	294,703	86,304	475,606
純資産額	(千円)	3,918,910	4,031,023	4,099,775
総資産額	(千円)	5,119,828	5,381,343	5,420,575
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.30	22.98	54.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.5	74.9	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,146	10,418	132,741
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,673	7,199	95,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,998	154,861	155,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,075,178	1,923,846	2,061,088

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.54	15.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2017年8月は前年同期比5.1%の増加となり回復基調で推移しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比8.0%増の42億60百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比51.6%増の1億55百万円、経常利益は前年同期比47.4%増の1億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32.9%増の1億18百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しています。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比13.4%増の23億82百万円となりました。セグメント利益は増収効果により、前年同期比12.1%増の2億95百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比6.5%増の18億49百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比13.2%増の2億66百万円となりました。

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しています。

2．セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は53億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億円増加したものの、現金及び預金が1億37百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は13億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に買掛金が21百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は40億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は19億23百万円となり、前年同四半期末と比較し、1億51百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、10百万円の収入（前年同四半期は1億31百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億71百万円あったものの、売上債権が1億円増加したこと及びたな卸資産が66百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、7百万円の収入（前年同四半期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に積立保険の満期返戻金による収入が13百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億54百万円の支出（前年同四半期は1億54百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しています。

1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）

- ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
- ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
- ・一括アウトソーシングの拡大

2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）

- ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
- ・業務提携先とのシナジー効果創出

3) 事業体質の強化

- ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
- ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
- ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化

4) 新技術の仕込み

- ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
- ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等です。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としています。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		5,487,768		491,031		492,898

(6)【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.25
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66番11号	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	378,590	6.89
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦一丁目12番3号	319,188	5.81
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	4.89
株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.82
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	254,000	4.62
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番7号	165,000	3.00
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.73
計		3,527,415	64.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,000	51,120	
単元未満株式	普通株式 56,668		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		51,120	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区 芝浦一丁目12番3号	319,100		319,100	5.81
計		319,100		319,100	5.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,088	1,923,846
受取手形及び売掛金	1,651,083	1,751,266
有価証券		100,000
仕掛品	33,368	100,032
繰延税金資産	128,345	130,121
その他	87,875	75,985
流動資産合計	3,961,761	4,081,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,701	68,024
減価償却累計額	50,165	51,118
建物(純額)	17,535	16,906
土地	13,460	13,460
その他	108,089	100,154
減価償却累計額	79,515	74,542
その他(純額)	28,573	25,612
有形固定資産合計	59,570	55,979
無形固定資産	26,468	26,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,765	1,048,941
繰延税金資産		12,077
その他	161,008	157,060
投資その他の資産合計	1,372,774	1,218,079
固定資産合計	1,458,813	1,300,091
資産合計	5,420,575	5,381,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,955	268,629
未払法人税等	109,724	80,241
未払消費税等	76,403	63,487
賞与引当金	319,491	338,372
プロジェクト損失引当金	6,160	1,493
その他	239,414	284,394
流動負債合計	998,150	1,036,617
固定負債		
繰延税金負債	8,246	
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	311,127	310,427
固定負債合計	322,648	313,702
負債合計	1,320,799	1,350,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,926	492,926
利益剰余金	3,181,128	3,144,858
自己株式	222,890	222,890
株主資本合計	3,942,195	3,905,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,717	191,523
退職給付に係る調整累計額	79,137	66,424
その他の包括利益累計額合計	157,580	125,098
純資産合計	4,099,775	4,031,023
負債純資産合計	5,420,575	5,381,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,943,415	4,260,223
売上原価	3,423,490	3,681,271
売上総利益	519,924	578,952
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	133,297	149,692
役員報酬	53,234	40,360
賞与引当金繰入額	27,913	27,763
退職給付費用	6,318	7,039
その他	196,891	199,022
販売費及び一般管理費合計	417,655	423,878
営業利益	102,269	155,073
営業外収益		
受取利息	747	733
受取配当金	11,793	11,897
持分法による投資利益		2,317
その他	2,124	1,572
営業外収益合計	14,664	16,519
営業外費用		
持分法による投資損失	543	
その他	0	0
営業外費用合計	544	0
経常利益	116,389	171,593
特別利益		
固定資産売却益	24,752	
特別利益合計	24,752	
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	15,210	
特別損失合計	15,210	
税金等調整前四半期純利益	125,931	171,593
法人税、住民税及び事業税	49,569	60,570
法人税等調整額	13,045	7,764
法人税等合計	36,523	52,806
四半期純利益	89,407	118,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,407	118,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	89,407	118,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,963	45,194
為替換算調整勘定	2,956	
退職給付に係る調整額	10,289	12,712
その他の包括利益合計	205,295	32,482
四半期包括利益	294,703	86,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,703	86,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,931	171,593
減価償却費	10,947	10,943
関係会社出資金譲渡損	15,210	
引当金の増減額(は減少)	53,722	31,836
受取利息及び受取配当金	12,540	12,630
売上債権の増減額(は増加)	169,926	100,182
たな卸資産の増減額(は増加)	16,143	66,664
仕入債務の増減額(は減少)	72,082	21,674
未払消費税等の増減額(は減少)	6,476	12,916
持分法による投資損益(は益)	543	2,317
有形固定資産売却損益(は益)	24,752	
その他	26,800	35,563
小計	68,765	76,900
利息及び配当金の受取額	12,537	12,621
法人税等の支払額	74,917	79,331
法人税等の還付額		227
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,146	10,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	1,200	1,000
有形固定資産の取得による支出	8,378	2,578
有形固定資産の売却による収入	132,471	
無形固定資産の取得による支出	2,854	3,781
子会社出資金の譲渡による支出	14,765	
保険積立金の払戻による収入		13,999
敷金及び保証金の差入による支出		3,092
敷金及び保証金の回収による収入		1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,673	7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	48	
配当金の支払額	155,047	154,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,998	154,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,015	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,486	137,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,665	2,061,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,178	1,923,846

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,075,178千円	1,923,846千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	2,075,178	1,923,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,056	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,057	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,100,981	1,736,792	3,837,773	105,641	3,943,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	10,691	9,312	20,003		20,003
計	2,111,672	1,746,104	3,857,777	105,641	3,963,419
セグメント利益	263,915	235,431	499,347	5,853	505,200

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	499,347
「その他」の区分の利益	5,853
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	404,731
四半期連結損益計算書の営業利益	102,269

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,382,530	1,849,651	4,232,181	28,042	4,260,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	1,995	5,303	7,298		7,298
計	2,384,525	1,854,955	4,239,480	28,042	4,267,522
セグメント利益	295,869	266,519	562,389	7,915	570,304

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,389
「その他」の区分の利益	7,915
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	417,030
四半期連結損益計算書の営業利益	155,073

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円30銭	22円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,407	118,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,407	118,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,168	5,168

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1. 合併の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としています。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併契約決議日 平成29年8月23日

吸収合併契約締結日 平成29年8月23日

吸収合併日(効力発生日) 平成29年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社ドラフト・インにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催していません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ドラフト・インは、解散しました。

(3) 合併に係る割り当ての内容

当社は、株式会社ドラフト・インの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の支払いはありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、株式会社ドラフト・インの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

3. 被合併法人の概要(平成29年3月31日現在)

名称	株式会社ドラフト・イン
事業内容	フィールドサポート事業
所在地	東京都港区芝浦一丁目12番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 浩一
資本金の額	30,000千円
純資産の額	64,932千円
総資産の額	86,616千円

4. 合併後の状況

本合併により連結子会社がなくなることから、平成30年3月期第3四半期より個別決算による開示へ移行する予定です。また、本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概況

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林		敬	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。